

NIAA

特定非営利活動法人 (NPO法人)

日本テクニカルアナリスト協会[®]

The Nippon Technical Analysts Association

0 86 0 1 5 5 5 2 6 22 64 3 56600 00
96 696 5 0 96 64 56 16 00
23 5664 54 3 00 500 45354 8 53 13 687 18 0 00 000 00 32 10 123 5664 54 3 005 500 46

～テクニカル分析とは～

株式・商品・債券・為替など価格の変動する商品について、価格と出来高、需要、ファン
ドフロー、投資家の行動パターン・心理との
関係を研究・分析する手法である。
これは投資対象の価値の維持、および増加
を目的として使用される。



日本テクニカルアナリスト協会は、テクニカル分析の国民への普及を行い、
もって金融資産の健全な運用および経済の発展に寄与せんとするものです。

会 員

会員の種別

NTAAの会員は、次の4種とし、正会員のみ議決権を有する。

また、正会員には資格試験合格等により次の3種の資格を称することを認める。

(1) 正会員 NTAAの目的に賛同して入会した個人

① 認定テクニカルアナリスト® (CMTA)

第1次試験合格者

② 検定テクニカルアナリスト® (CFTe)

第2次試験合格者

③ 国際検定テクニカルアナリスト® (MFTA)

第3次試験合格者

(2) 賛助会員 NTAAの目的に賛同し賛助するために入会した団体

(3) 特別会員 NTAAの発展に貢献した個人

(4) 名誉会員 NTAAの名誉と地位の向上に貢献した個人および団体

会員数

2,216名(2010年3月31日現在)

	合計	正 会 員					賛助 会員	特別 会員	名誉 会員
		計	MFTA	CFTe	CMTA	正会員			
個人	証券会社	1,273	19	301	942	11			
	銀行	169	3	72	94				
	生保・損保	22	1	11	10				
	投信・投資顧問	76	4	30	41				
	調査機関	18	1	3	14				
	証券ジャーナリスト	24	3	10	10	1			
	その他法人	356	14	81	243	18		2	1
	個人	278	7	65	191	15		5	6
団体	10						10		
計	2,226	2,216	52	573	1,545	45	10	7	7

()内は特別会員 ()内は名誉会員

会員数推移

10年3月末	09年3月末	08年3月末	07年3月末	06年3月末	05年3月末	04年3月末
2,216	2,352	2,361	2,139	1,858	1,554	1,042

会 費

入会金	正会員	10,000円
年会費	正会員	18,000円
	賛助会員	100,000円
	特別会員・名誉会員	無料

協会の活動

教育普及活動

NTAAは専門的なテクニカルアナリスト育成のための教育事業の他に、広く一般投資家にテクニカル分析理論を学んで頂き実戦に役立てて頂くための普及事業を行っています。（事業内容、スケジュール等は当協会のホームページをご覧ください）

(1) 国際資格試験

IFTAは1997年に国際資格制度を導入し第1～3次にわたる試験を実施することになりました。

これに呼応してNTAAではIFTAの承認を得て1998年（平成10年）より第1、2次試験を独自に実施しています。第3次試験はIFTA統一の試験です。

(2) テクニカルアナリスト短期養成スクール

（社）金融財政事情研究会主催 NTAA協力
毎年2月に3日間開催

(3) 普及セミナー

会員だけでなく、一般投資家の方も気軽に参加できるよう工夫しています。

① 大学オープンカレッジ「テクニカル分析入門セミナー」

大阪経済大学 秋講座 6回シリーズ

（大学のセミナー受講者が、「第1次通信教育講座」を受講した場合受講料の返還制度あり）

② 株式投資入門セミナー

定期的で開催 会員無料、非会員有料

(4) 大学の講座開設

大学の学部でテクニカル分析講座を開設し、受講した学生に単位を与えています。

① 大阪経済大学経営学部 上期・下期各2単位

(5) 共同研究

大阪経済大学大学院と共同で、テクニカル分析の総合的な研究活動を推進しています。

(6) 教育講座

① 研究会 会員が自分の研究を発表する。研究第1部、第2部各年10回位開催。

② 講演会 会員または外部の方が講師となり年10回位開催。

会員無料、非会員有料

(7) ウェブ配信

研究会、講演会等の模様は当日出席出来なかった会員のためにインターネットで配信します。

<テクニカルアナリスト国際試験制度のあらまし>

	第1次試験	第2次試験	第3次試験
受験資格	第1次通信教育講座の受講者	NTAAの「認定テクニカルアナリスト(CMTA)」で、かつ第2次通信教育講座の受講者	NTAAの「検定テクニカルアナリスト(CFTe)」 (第2次試験の合格者)
試験内容	テクニカル分析に係る基本的な知識・能力	テクニカル分析に係る実践的な知識・能力	テクニカル分析に係る高度・専門的な理論
試験形式	○×式・選択式120分	記述式180分	研究論文提出(英訳料は自己負担)
実施時期	毎年1月	毎年10月	申込受付 毎年2月頃
受験料	10,500円(消費税込み)	21,000円(消費税込み)	2010年度は900米ドル
合格者	NTAAの正会員になれば「認定テクニカルアナリスト(CMTA)」を称することができる	NTAAの「検定テクニカルアナリスト」を称することができ、IFTAから「CFTe」の資格を付与	IFTAから「MFTA」の資格を付与

	第1次通信教育講座	第2次通信教育講座
募集時期	毎年6月頃	毎年3月頃
受講期間	毎年7月～11月(5カ月)	毎年4月～8月(5カ月)
受講資格	—	「認定テクニカルアナリスト」
受講料	63,000円 ^(注)	63,000円 (消費税込み)

(注) 当協会正会員の方は当年度納付年会費相当額の返還制度あり。

大学のテクニカルセミナー受講後3年以内の方はセミナー受講料相当額(ただし30,000円を限度)の返還制度あり。

(返還制度ご利用の方は申込時に申し出て下さい)

<国際資格試験 実施状況>

	第1次		第2次		第3次
	通信教育講座受講者	合格者	通信教育講座受講者	合格者	合格者
第1回(1998)	290	213	88	69	—
第2回(1999)	191	115	268	103	19
第3回(2000)	257	181	123	66	13
第4回(2001)	321	156	167	75	6
第5回(2002)	186	137	151	72	3
第6回(2003)	120	80	111	62	5
第7回(2004)	678	368	108	49	3
第8回(2005)	479	298	323	83	1
第9回(2006)	595	427	195	41	3
第10回(2007)	428	304	176	42	2
第11回(2008)	352	266	162	42	1
第12回(2009)	286	201	132	17	0
第13回(2010)	242	186	144	27	
計	4,430	2,932	2,148	748	56

協会の活動

書籍出版

- (1) 機関誌(会報)の発行 年5～6回

各種講演会、研究会の講演内容を掲載

- (2) 書籍出版

テクニカル分析の体系書の共同著作、海外文献の翻訳出版等

「日本罫線史」

日本テクニカルアナリスト協会編

(1978年日本経済新聞社)

「景気循環の読み方」

日本テクニカルアナリスト協会訳

D.A. ストーケン著(「CYCLES」)

(1979年ダイヤモンド社)

「投資家の研究」

日本テクニカルアナリスト協会編

(1983年ゴールデンチャート社)

「日本の株価分析」

日本テクニカルアナリスト協会編

(1986年初版、1988年第2版、1992年第3版 日本経済新聞社)

「グランビルの警告」

日本テクニカルアナリスト協会訳

ジョセフ・グランビル著(「THE WARNING」)

(1986年日本経済新聞社)

「W.D. ギャン著作集」

日本テクニカルアナリスト協会訳

W.D. ギャン著(「TRUTH OF THE STOCK TAPE」)

(「WALL STREET STOCK SELECTOR」)

(1993年日本経済新聞社)

「W.D. ギャン著作集 II」

日本テクニカルアナリスト協会訳

W.D. ギャン著(「NEW STOCK TREND DETECTOR」)

(「HOW TO MAKE PROFITS IN COMMODITIES」)

(1996年日本経済新聞社)

「マーケットの海賊」

日本テクニカルアナリスト協会訳

ウィル・スラットヤー著(「The Speculative Strategist」)

(1997年日本短波放送)



「シュワッガーのテクニカル分析」

日本テクニカルアナリスト協会訳

ジャック・シュワッガー著(「Schwager on Futures Technical Analysis」)

(1999年金融財政事情研究会)

「実践ギャン・トレーディング」

日本テクニカルアナリスト協会訳

ジェームズ・ハイアー・チェック著(「PATTERN, PRICE & TIME」)

(2001年日本経済新聞社)

「日本テクニカル分析 大全」

日本テクニカルアナリスト協会編

(2004年日本経済新聞社)



国際活動

(1) IFTA総会(年1回世界各地で開催)への参加

毎年NTAAの会員が日本独自の野線理論を含むテクニカル分析を紹介しています。

顕彰活動

(1) アワードの贈呈

テクニカル分析の発展に寄与した内外の著名テクニカルアナリストやNTAAの発展に貢献した方を毎年表彰しています。

第1回(1998年)住ノ江佐一郎 一目山人(本名 細田悟)	第6回(2003年)浦上邦雄 ウェリアム・D・ギャン	第11回(2008年)岡本博 ラルフ・アカンポーラ
第2回(1999年)木佐森吉太郎	第7回(2004年)大山健次	第12回(2009年)合資郁太郎
第3回(2000年)牧野盛蔵	第8回(2005年)アブラハム・W・コーエン	第13回(2010年)ジョン・C・ブルークス
第4回(2001年)チャールズ・ダウ	第9回(2006年)吉見俊彦	
第5回(2002年)ラルフ・N・エリオット	第10回(2007年)ジョン・マーフィー	

親睦活動

NTAAの発展と活動の活発化のためには、会員相互間の情報交換と親密化が重要であり、そのために各種親睦事業を行っています。

(1) 総会後の懇親パーティー 年1回(6月)開催

会議

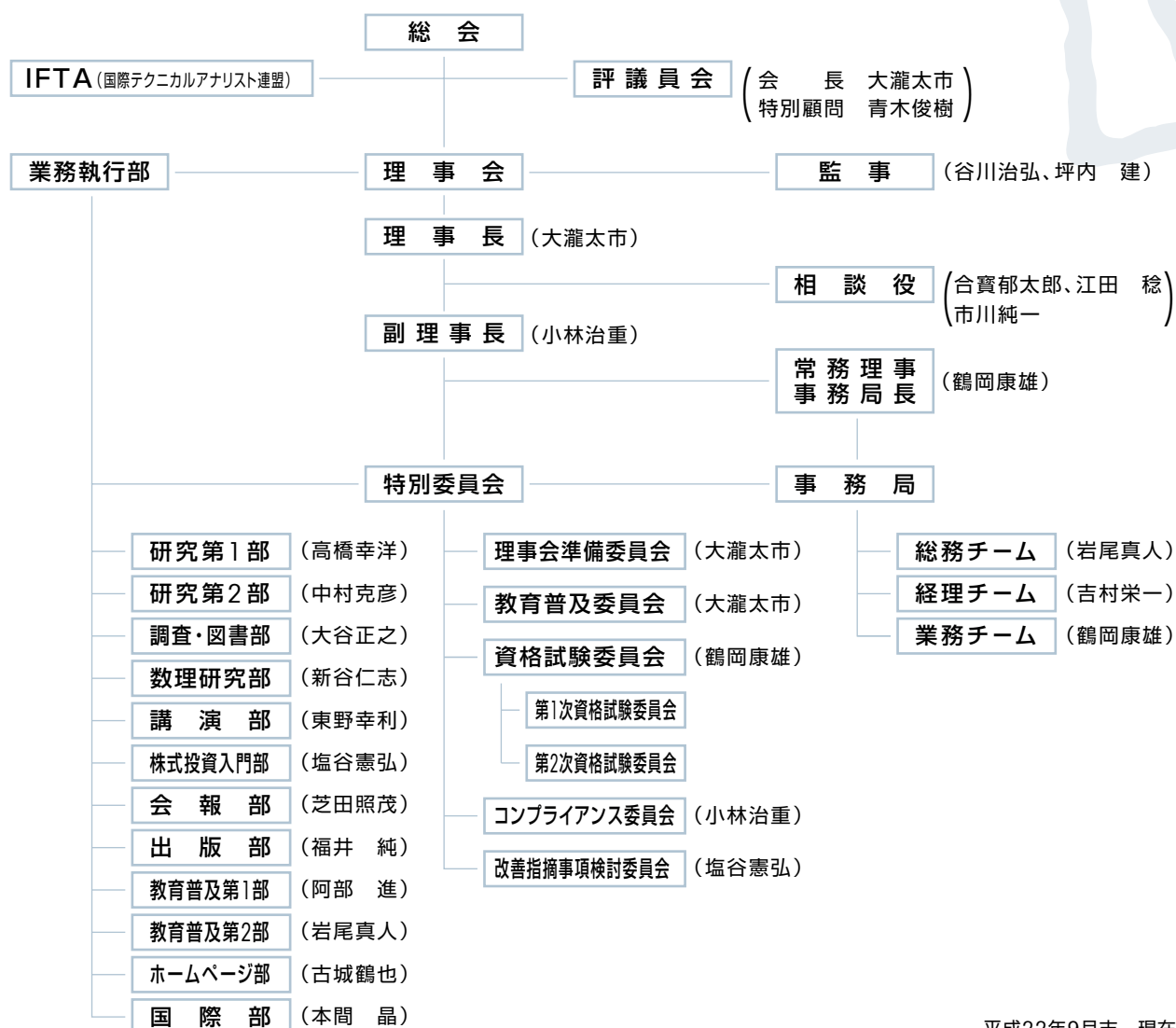
(1) 総会	最高の議決機関	原則年1回(6月)開催
(2) 理事会	業務執行機関	原則2ヵ月に1回開催
(3) 評議員会	理事の選任機関	原則2年に1回開催
(4) 相談役会	理事長の諮問機関	原則1年に1回開催
(5) 各種委員会	新たに取組むべき事項・案件の処理	随時開催

沿革／組織

沿革

- (1) 設立時期 任意団体 昭和53年(1978年)7月
法人格(NPO法人)取得 平成15年(2003年)7月23日
- (2) 設立メンバー (16名)
- | | |
|-------------------|----|
| 学者 | 4名 |
| 証券ジャーナリスト | 4名 |
| 証券会社の若手テクニカルアナリスト | 4名 |
| ベテラン・テクニカルアナリスト | 4名 |

組織



平成22年9月末 現在

役員等

役員等

理事	評議員会会長	理事長	教育普及委員長	大瀧 太市	IFTA理事／日本ユネスコ協会連盟 監事／元朝日生命 専務取締役
	副理事長		コンプライアンス委員長	小林 治重	元（株）証券ジャパン 理事 調査情報部 部長
	常務理事		事務局長 資格制度委員長	鶴岡 康雄	元 三洋証券 投資情報部 次長
			教育普及第2部長 事務局総務チーフ	岩尾 真人	元 SMBCフレンド証券 投資情報部 次長
			調査・図書部長	大谷 正之	（株）証券ジャパン 調査情報 部長
			講演部長	東野 幸利	（株）T&Cフィナンシャルリサーチ アナリスト 日本株情報部 マネージャー
				宮島 孝典	東海東京アセットマネジメント（株） 投資顧問本部 運用第一部長
	特別顧問			青木 俊樹	元（株）証券ジャパン 会長
評議員			研究第1部長	高橋 幸洋	いちよし証券（株） 投資情報部 市場分析課 テクニカルアナリスト
			数理研究部長	新谷 仁志	元さくら投信投資顧問（株）運用企画部副部長
			株式投資入門部長	塩谷 憲弘	元三井住友銀行 上席推進役
			出版部長	福井 純	（株）東洋経済新報社 編集局証券部「株式ウイークリー」編集長
			教育普及第1部長	阿部 進	水戸証券（株） 執行役員 投資顧問 部長
			ホームページ部長	古城 鶴也	日産センチュリー証券（株） 有価証券部長
			国際部長	本間 晶	藍澤証券（株） 国際部 マネージャー
				安部 雪春	元INGベアリング証券 首席顧問
				岡本 博	岡本事務所 代表取締役 国際検定テクニカルアナリスト
				木村 喜由	日本個人投資家協会 理事 国際検定テクニカルアナリスト
				木村 佳子	生活経済情報研究所 ビューズ（株） 代表取締役
				菊池 博章	みずほ証券（株） 国際検定テクニカルアナリスト
				清水三津雄	コスモ証券（株） 投資情報部 副部長
				清水 洋介	（株）ピクシスリサーチ 代表取締役
				鈴木 衡一	インベスコ投信投資顧問 シニアファンドマネージャー
				羽田 重年	検定テクニカルアナリスト（CFTe）
				福永 博之	（株）インベストラスト 代表取締役
				山田 泉	認定テクニカルアナリスト（CMTA）
				吉見 俊彦	よしみ&カンパニー 代表取締役
				吉野 豊	日興コーディアル証券（株） 国際市場分析部 チーフテクニカルアナリスト
				和島 英樹	（株）日経ラジオ社 情報制作局 記者
				四方田勝久	（有）ヨモコーポレーション 代表
監事				谷川 治弘	元新日本証券調査センター 常務取締役
				坪内 建	リーディング証券（株） リサーチセンター長
相談役				合資郁太郎	市川 純一 江田 稔
業務執行部		会報部長		芝田 照茂	みずほインベスターズ証券（株） エクイティ部
		研究第2部長		中村 克彦	みずほ証券（株） 投資情報部 シニアマネジャー テクニカルアナリスト

歴代会長・理事長

会長	初代	住ノ江佐一郎	（1978～1984）	元 愛知学院大学 経営学部長（故人）
	二代	浦上 邦雄	（1984～1986）	元 日本興業投信 首席顧問（故人）
	三代	吉見 俊彦	（1986～1988）	よしみ&カンパニー 代表取締役
	四代	合資郁太郎	（1988～1990）	元 住友海上投資顧問 常務取締役
	五代	岡本 博	（1990～1992）	岡本事務所 代表取締役／国際検定テクニカルアナリスト
	六代	谷川 治弘	（1992～1994）	元 新日本証券調査センター 常務取締役
	七代	安部 雪春	（1994～1996）	元 INGベアリング証券 首席顧問
	八代	安見 互	（1996～1998）	元 室清証券 常務取締役
	九代	鶴岡 康雄	（1998～2000）	元 三洋証券 投資情報部次長
	十代	江田 稔	（2000～2002）	三菱UFJ証券
理事長	十一代	岡本 博	（2002～2004）	岡本事務所 代表取締役／国際検定テクニカルアナリスト
	初代	市川 純一	（2004～2006）	元三菱信託（現三菱UFJ信託）銀行 常務取締役
	二代	大瀧 太市	（2006～）	IFTA理事／日本ユネスコ協会連盟 監事／元朝日生命 専務取締役

ITFAの概要

- (1) 名 称 国際テクニカルアナリスト連盟
「International Federation of Technical Analysts, Inc.」
- (2) 設 立 1986年1月22日
- (3) 加 盟 21ヵ国・地域のテクニカルアナリスト協会
アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、エジプト、フランス、ドイツ、インドネシア、イタリア、
日本、オランダ、ニュージーランド、ルーマニア、ロシア、スカンジナビア、シンガポール、
南アフリカ、スペイン、スイス、イギリス、アメリカ、(他 準会員7ヵ国)
- (4) 事務所 米、ニュージャージー州
- (5) 活 動
- ① 年次総会の開催(開催は加盟各国の持ち回り)
- | | | |
|------|-------|---------------------|
| 第1回 | 1988年 | 東京 |
| 第2回 | 1989年 | ロンドン |
| 第3回 | 1990年 | シャトー・モンテベロ(カナダ) |
| 第4回 | 1991年 | メキシコシティ |
| 第5回 | 1992年 | ダブリン(アイルランド) |
| 第6回 | 1993年 | ニューヨーク |
| 第7回 | 1994年 | パリ |
| 第8回 | 1995年 | サンフランシスコ |
| 第9回 | 1996年 | アムステルダム |
| 第10回 | 1997年 | シドニー |
| 第11回 | 1998年 | ローマ |
| 第12回 | 1999年 | ナイヤガラ・オン・ザ・レイク(カナダ) |
| 第13回 | 2000年 | マインツ(ドイツ) |
| 第14回 | 2001年 | 東京 |
| 第15回 | 2002年 | ロンドン |
| 第16回 | 2003年 | ワシントン |
| 第17回 | 2004年 | マドリード |
| 第18回 | 2005年 | バンクーバー(カナダ) |
| 第19回 | 2006年 | ルガノ(スイス) |
| 第20回 | 2007年 | シャルム エル シェイク(エジプト) |
| 第21回 | 2008年 | パリ(フランス) |
| 第22回 | 2009年 | シカゴ |
| 第23回 | 2010年 | ベルリン(ドイツ) |
| 第24回 | 2011年 | サラエボ(ボスニア・ヘルツェゴビナ) |
- ② 資格試験の実施
毎年 第1次、第2次、第3次試験実施

定款（抄）

（名 称）

第1条

この法人は、特定非営利活動法人 日本テクニカルアナリスト協会（以下「本会」という。）という。

2. 本会は、英文では The Nippon Technical Analysts Association と表示する。

（目 的）

第3条

本会は、不特定多数の市民、団体に対し、高齢化社会での資産の効率管理の必要性増大に対応するため、証券投資等におけるテクニカル分析理論の教育普及活動を行う。

またテクニカル分析理論の向上、およびテクニカル分析業務に従事する者の育成を図ることにより、健全な投資活動および経済活動の発展に寄与することを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第4条

本会は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 前号の活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動

（事 業）

第5条

本会は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。

- (1) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の研究、調査
- (2) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講演会の開催
- (3) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の普及啓発事業
- (4) 資産の効率管理に寄与するテクニカル分析理論の講習ならびに認定試験の実施事業
- (5) 諸外国の同種協会ならびに国際機関との交流、提携
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

（会員の種別）

第6条

本会の会員は、次の4種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 本会の目的に賛同して入会した個人
- (2) 賛助会員 本会の目的に賛同し賛助するために入会した団体
- (3) 特別会員 本会の発展に貢献した個人
- (4) 名誉会員 本会の名誉と地位の向上に貢献した個人および団体

（会員の資格の喪失）

第9条

会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、もしくは失そう宣言を受け、または会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年間会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

（除 名）

第11条

会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
- (2) 本会の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき

（役員の種別および定数）

第13条 本会に次の役員を置く。

- (1) 理事 5名以上 20名以内
 - (2) 監事 1名以上 3名以内
2. 理事のうち、1名を理事長とし、副理事長および常務理事は2名以内とする。

（役員の選任等）

第14条

理事は評議員会において評議員のなかから選任する。監事は総会において正会員のなかから選任する。

2. 理事長、副理事長および常務理事は、理事の互選とする。

（評議員）

第20条

本会に評議員15名以上30名以下を置く。

2. 評議員は正会員のなかから選任する。

- (1) 選定評議員 総会において選任する。
- (2) 推薦評議員 理事長の推薦により理事会の同意を得て、5名を限り選任することができる。

（相談役）

第21条

本会に相談役若干名を置くことができる。

2. 相談役は、正会員のなかから理事長が推薦し理事会の同意を得て選任する。

（会議の種別）

第22条

本会の会議は、総会、理事会、評議員会および相談役会の4種とする。



特定非営利活動法人（NPO法人）

日本テクニカルアナリスト協会®

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-3 兜町平和ビル

TEL 03-5847-2231 FAX 03-5847-2232

URL <http://www.ntaa.or.jp/> E-mail office@ntaa.or.jp

2011年3月 発行